



治体や学校もありません。実は、あれも法的根拠はありません。当時の安倍晋三総理大臣の「思いつき」であり、「お願い」です。

された、全国小中高の一斉臨時休校を覚えていますか？ 示す権限、責任をもつのは、各自治体の教育委員会であって、総理大臣ではありません。学校保健安全法20条に明示されています。



ばできる」の証左でした。閑話休題。憲法や法律に基づいて、国の政治をおこなう。これが、法治国家です。その逆は、人治国家。

家。リーダー・権力者が意のままにルールを作って、人や国を支配します。日本はもちろん、法治国家です。まるで人治国家になったかのような政府の最近のふるまいは、国民の生命を軽んじ、無謀な戦争に突き進んだ過去の歴史や、教訓を謙虚に学んでいないから起こるのではないのでしょうか。

岸田文雄総理大臣は、10月2日の所信表明演説で次のように述べました。「自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜く覚悟です」。この覚悟が本物か。コロナ禍だから何でもあり。そんなムードに流されていないか。それをチェックする、追及する、われわれ議員一人ひとりの問題意識、研鑽、洞察力も問われます。政治の本質がぶれていないか。私自身、引き続き国会で真正面か



ら問うていきます。話が前後しますが、真鍋先生からは耳の痛い指摘もありました。「日本では人々は常に他人に気を使い、調和を保つ。アメリカでは他人がどう思っているか気にせず、やりたいことができる。私は調和を保つのが苦手なので日本に戻りたくなかったんです(毎日新聞2021年10月9日付朝刊より)」。

「和をもって尊しとなす」。われわれ日本人には馴染み深い格言ですが、いき過ぎると、コロナ禍でも見受けられた「自粛警察」のような妙な同調圧力が生まれます。求められるのはバランス感覚です。少子化対策も急務のひとつですが、ユニセフ(国連児童基金・UNICEF)の調査では、日本の男性向け育休制度は世界一と評価されています。

その根拠は、給料をもらいながら休める日数が日本は世界最長で、恵まれているからです。しかし、日本人男性の育休取得率の実態は

わずか12%です(2020年度。女性は81%)。なぜか。上司や同僚に気を使ったり、職場に迷惑をかけたくなかったり、そして、休みを取りにくい雰囲気にならうからです。世界一の制度がありながら、もったいない状況です。



きよし